

地方創生支援に800億円

政府 施設整備で新交付金

政府は23日、地方創生に取り組む自治体の施設整備事業を支援するため経済対策に盛り込む交付金の規模を、国費で約800億円とする方針を固めた。既存の「地方創生推進交付金」を500億円ほど増やす方向で調整したが、新しい交付金の創設に切り替え、規模を800億円積み増す。8月初めの対議決定を経て、2016年度第2次補正予算案に計上する。

事業の実施は国と交付対象になった自治体が同額を負担するため、事業費は総額約1600億円となる。交付金創設には大々的の恩恵が全国に行き渡っていないとの声を踏まえ、地方活性化に力を入れる姿勢を示す狙いがあった。

従来の推進交付金は人材育成、市場調査などの「ソフト事業」を主に支援してきたが、新たな交付金は施設整備などハード事業を対

象とするのが特徴。地方移住者の定着に役立つコミュニティ施設、外国人観光客の誘致に必要な交流拠点の整備などを想定している。

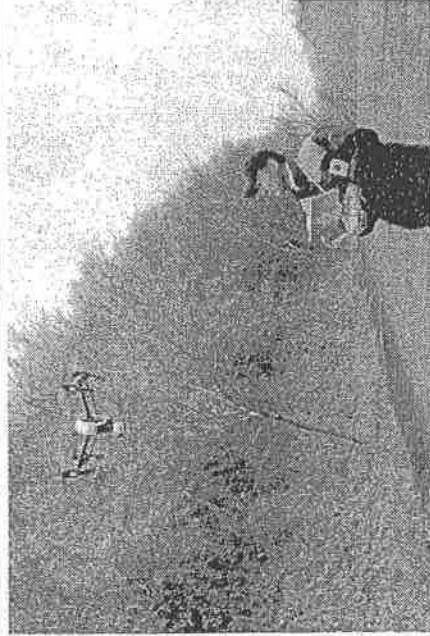
一方、建った施設を有効活用できるよう、PRなど関連したソフト事業への支出も弾力的に認める方向だ。

地方創生推進交付金は政府の16年度当初予算で1千億円（事業費ベース2千億円）が計上された。全国知

事会などは、施設整備にも使える支援策の拡充を求めていた。

ドローン使った調査の活用拡大 損保ジャパン

損保ジャパン日本興亜が



山間部でドローンの試験飛行をする損保ジャパン日本興亜の社員

小型無人機ドローンを使った損害調査の対象を一部自動事故から、電重や航空機の重大事故のほか、自然災害に拡大することが23日分かった。7月中旬に始める。被害を早く的確に把握し、査定と保険金支払いの迅速化につなげる。

これまではドローンを飛ばすたびに、国土交通省に事前の申請が必要だったが、対象拡大に向け、申請が不要になる許可を国土省から取得した。同社によると、保険業界では初めてのこと。全国で夜間も含めた

飛行が可能になり、素早く対応できる。

小型航空機が山間部で墜落したり、土砂崩れが起きて道路が寸断され集落が孤立したりして、調査員が現場に入らざる事態を想

苦境の鉄鋼業界に薄日

粗鋼生産に底打ちの兆し

中国の過剰生産の影響で国際的に鋼材価格が大いに下落し、苦境にあった鉄鋼業界に薄日が差し始めた。国内の粗鋼生産量に底打ちの兆しが表れているため、2020年の東京五輪を控え、建設需要が回復に向かうとの見方も強まって

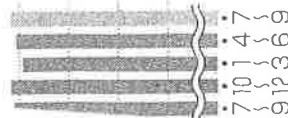
長は7～9月期で少し持ち直し、下半期（10月～12月）には緩やかな需要増になると期待を込める。

経済産業省も7～9月期の粗鋼生産量を前年同期比0.6%増の2億335万トンと予測。自動車向けの増加なども見込まれ「今までの下落一辺倒から変わ

を進めていると発表した。一方、4月以降の増加基調も好材料となっている。神戸製鋼所の川崎博也社長は「非常にポジティブに捉えている。（中国政府が）生産能力と需要のギャップを本気で抑えようとしている」と歓迎した。JFEエスチール幹部も「短期的な効果は難しいが、将来的には良い方向に向かうのではなか」と話す。

一方、4月以降の増加基調は前年に実施していた減産の反動もあるため「生産水準そのものはまだ低い」（鉄鋼連盟）とされる。またアジアの新興国市場は低迷が続きそうだ。原油価格の下落で日本勢が強みを持つ資源開発向け鋼材の需要も当面は弱いままとみられ、本格的な粗鋼生産の回復を見込む声は少ない。経

の推移



産省幹部は「去年よりは多少良くなるだろう」